

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,467,797	3,637,467	14,560,094
経常利益又は経常損失() (千円)	4,892	47,518	102,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	8,329	25,363	19,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,735	68,666	77,089
純資産額 (千円)	1,615,992	1,718,124	1,697,817
総資産額 (千円)	6,918,443	7,076,001	7,133,287
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.29	3.93	3.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.4	24.3	23.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第49期並びに第50期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種景気刺激策により雇用環境や設備投資等の改善が見られ景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方で個人消費については、実質賃金の伸び悩みなどにより力強さを欠いております。海外では、英国のEU離脱による金融市場の不安定さや中国及び新興国経済の減速の影響があり先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、米利上げ観測の後退等による円高・株安の進行や原油価格の緩やかな上昇等による消費者マインドの悪化などで厳しい事業環境が続いております。

このような中、グループ一体経営で売上拡大と効率化を推進、ビジネス領域を拡大し、グループ4社それぞれの経営資源や特性を活かして、強固な収益基盤作りを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,637百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが利益面につきましては、営業利益は88百万円（前年同期は17百万円の営業損失）、経常利益は47百万円（前年同期は4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化、組織営業の推進により、大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力しつつ、提案型営業を展開するといった付加価値サービスの提供も進めてまいりました。それに加え、タイ工場における稼働率アップによる生産効率化の向上及び円安傾向の緩和による原材料費の逓減等により、売上高、セグメント利益ともに大幅に改善いたしました。その結果、売上高は2,227百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比138.3%増）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力したものの、競合他社による単価の引下げやクライアントの発送部数の見直し等によって封入封緘売上や物流売上が低調となり、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。その結果、売上高は594百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は13百万円のセグメント利益）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにおきましては、海外協力メーカーとのパイプによる商品調達ルート作りや商品企画開発力の向上に努めたことにより、100円均一ショップやドラッグストア向けの販売が増加しました。また円安傾向の緩和による仕入単価の逓減及び販管費の削減等、セグメント利益の改善につながりました。その結果、売上高は873百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は5,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に借入金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,315	361,160
受取手形及び売掛金	1 2,498,311	1 2,423,890
商品及び製品	1,332,703	1,348,732
仕掛品	103,577	93,556
原材料及び貯蔵品	122,024	98,740
未収還付法人税等	7,729	7,873
その他	267,433	245,121
貸倒引当金	2,009	2,728
流動資産合計	4,627,086	4,576,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	705,744	673,889
有形固定資産合計	1,831,457	1,799,601
無形固定資産		
のれん	53,636	44,697
その他	19,270	18,791
無形固定資産合計	72,907	63,488
投資その他の資産		
その他	606,031	643,448
貸倒引当金	4,490	7,125
投資その他の資産合計	601,541	636,323
固定資産合計	2,505,906	2,499,413
繰延資産	294	238
資産合計	7,133,287	7,076,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,068	1,904,573
短期借入金	1,780,000	1,840,000
1年内償還予定の社債	83,120	83,120
1年内返済予定の長期借入金	390,479	370,308
未払法人税等	28,239	22,404
未払消費税等	35,508	43,963
賞与引当金	72,620	46,717
その他	268,752	302,381
流動負債合計	4,580,788	4,613,468
固定負債		
社債	39,480	21,520
長期借入金	455,953	363,376
退職給付に係る負債	63,929	68,254
長期未払金	146,052	146,052
その他	149,266	145,205
固定負債合計	854,681	744,408
負債合計	5,435,469	5,357,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,277,910	1,254,914
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,582,554	1,559,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,559	153,723
繰延ヘッジ損益	1,924	212
為替換算調整勘定	2,371	5,056
その他の包括利益累計額合計	115,263	158,566
純資産合計	1,697,817	1,718,124
負債純資産合計	7,133,287	7,076,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,467,797	3,637,467
売上原価	2,925,859	2,930,244
売上総利益	541,937	707,223
販売費及び一般管理費	559,829	619,168
営業利益又は営業損失()	17,892	88,054
営業外収益		
受取利息	122	68
受取配当金	1,531	1,668
為替差益	18,448	-
その他	6,697	1,000
営業外収益合計	26,800	2,738
営業外費用		
支払利息	9,327	6,947
為替差損	-	33,954
その他	4,472	2,371
営業外費用合計	13,800	43,273
経常利益又は経常損失()	4,892	47,518
特別損失		
固定資産除却損	956	-
特別損失合計	956	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,848	47,518
法人税、住民税及び事業税	1,877	21,334
法人税等調整額	603	819
法人税等合計	2,481	22,154
四半期純利益又は四半期純損失()	8,329	25,363
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	8,329	25,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,329	25,363
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,551	34,163
繰延ヘッジ損益	97	1,711
為替換算調整勘定	2,054	7,427
その他の包括利益合計	3,594	43,303
四半期包括利益	4,735	68,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,735	68,666

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	53,104千円	28,691千円
受取手形裏書譲渡高	2,404千円	1,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	28,166千円	26,733千円
のれん償却額	8,939千円	8,939千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,945,247	719,771	802,777	3,467,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,608		949	46,557
計	1,990,855	719,771	803,726	3,514,354
セグメント利益又は損失()	89,871	13,662	11,888	91,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,645
セグメント間取引消去	2,439
全社費用(注)	111,977
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,170,378	594,449	872,639	3,637,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,134		570	57,704
計	2,227,512	594,449	873,210	3,695,172
セグメント利益又は損失()	214,189	4,157	29,033	239,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,065
セグメント間取引消去	2,543
全社費用(注)	148,468
四半期連結損益計算書の営業利益	88,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1円29銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,329	25,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	8,329	25,363
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由 佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	正 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。